

自己資本の充実の状況等について

JUROKU
BANK
2014.9

「いあいさつ」

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の
活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

平成26年2月18日金融庁告示第7号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく情報開示
本項において「自己資本比率告示」とは、平成18年3月27日金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」をいいます。

■自己資本の構成に関する事項

連結に係る自己資本の構成に関する事項（平成26年度中間期）

（単位：百万円）

項 目		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	259,110	
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,658	
うち、利益剰余金の額	177,401	
うち、自己株式の額（△）	1,532	
うち、社外流出予定額（△）	1,417	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	
うち、為替換算調整勘定	—	
うち、退職給付に係るものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	40	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,736	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,736	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	31,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,028	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,214	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	325,129	
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,975	3,047
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	3,975	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	3,047
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	1,107
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	1,875
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	3,975	
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	321,154	
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,614,027	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	15,724	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	3,047	
うち、繰延税金資産	1,107	
うち、退職給付に係る資産	1,875	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△12,591	
うち、上記以外に該当するものの額	22,284	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	150,508	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,764,535	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	11.61%	

自己資本の充実の状況等について

連結に係る自己資本の構成に関する事項（平成25年度中間期）

（単位：百万円）

項 目		
自己資本	資本金	36,839
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本剰余金	47,815
	利益剰余金	157,700
	自己株式（△）	1,527
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額（△）	1,417
	その他有価証券の評価差損（△）	—
	為替換算調整勘定	—
	新株予約権	11
	連結子法人等の少数株主持分	19,151
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—
	営業権相当額（△）	—
	のれん相当額（△）	4,220
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	—
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	—
	※繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計（上記各項目の合計額）	—
	※繰延税金資産の控除金額（△）	—
	計 (A)	254,352
	うち告示第28条第2項に掲げるもの	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,028
	一般貸倒引当金	9,825
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—
	負債性資本調達手段等	31,000
	告示第29条第1項第3号に掲げるもの	—
	告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	31,000
	補完的項目不算入額（△）	—
	計 (B)	50,853
	短期劣後債務	—
	準補完的項目不算入額（△）	—
	計 (C)	—
	自己資本総額 (A) + (B) + (C)	305,206
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	788
	告示第29条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—
	告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—
	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—
	告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	998
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス（告示第247条を準用する場合を含む）	—
	控除項目不算入額（△）	—
	計 (E)	1,786
	自己資本額 (D) - (E)	303,419
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	2,524,629
	オフ・バランス取引等項目	24,459
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	154,795
	信用リスク・アセット調整額	—
合 計	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—
	計 (G)	2,703,884
連結自己資本比率（国内基準） $\frac{(F)}{(G)} \times 100$		11.22%
参考：Tier I 比率 $\frac{(A)}{(G)} \times 100$		9.40%

単体に係る自己資本の構成に関する事項（平成26年度中間期）

（単位：百万円）

項 目		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	248,647	
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,658	
うち、利益剰余金の額	166,939	
うち、自己株式の額（△）	1,532	
うち、社外流出予定額（△）	1,417	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	40	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,687	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,687	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	31,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,028	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	298,403	
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,975	2,967
うち、のれんに係るものの額	3,975	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	2,967
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	1,081
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	2,930
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	3,975	
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	294,427	
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,564,451	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	16,672	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	2,967	
うち、繰延税金資産	1,081	
うち、前払年金費用	2,930	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△12,591	
うち、上記以外に該当するものの額	22,284	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	137,232	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,701,684	
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.89%	

自己資本の充実の状況等について

単体に係る自己資本の構成に関する事項（平成25年度中間期）

（単位：百万円）

項 目		
自己資本	資本金	36,839
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本準備金	47,815
	その他資本剰余金	0
	利益準備金	20,154
	その他利益剰余金	130,081
	その他	—
	自己株式（△）	1,527
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額（△）	1,417
	その他有価証券の評価差損（△）	—
	新株予約権	11
	営業権相当額（△）	—
	のれん相当額（△）	4,220
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	—
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	—
	※繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—
	※繰延税金資産の控除金額（△）	—
	〔基本的項目〕 計 (A)	227,737
	うち告示第40条第2項に掲げるもの	—
	うち告示第40条第3項に掲げるもの	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,028
	一般貸倒引当金	8,417
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—
	負債性資本調達手段等	31,000
	告示第41条第1項第3号に掲げるもの	—
	告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	31,000
	補完的項目不算入額（△）	—
	〔補完的項目〕 計 (B)	49,445
	短期劣後債務	—
	準補完的項目不算入額（△）	—
	〔準補完的項目〕 計 (C)	—
	自己資本総額 (A) + (B) + (C) (D)	277,182
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	788
	告示第41条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—
	告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—
	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス（告示第247条を準用する場合を含む）	—
	控除項目不算入額（△）	—
	〔控除項目〕 計 (E)	788
	自己資本額 (D) - (E) (F)	276,394
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	2,479,846
	オフ・バランス取引等項目	23,809
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	141,017
	信用リスク・アセット調整額	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—
	合 計 (G)	2,644,673
単体自己資本比率（国内基準） $\frac{(F)}{(G)} \times 100$		10.45%
参考：Tier I 比率 $\frac{(A)}{(G)} \times 100$		8.61%

■ 連結に係る定量的な事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

平成25年度中間期	平成26年度中間期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（連結）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期
現 金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	7	9
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	80
外国の中央政府等以外の公共部門向け	16	2
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	33	45
我が国の政府関係機関向け	502	508
地方三公社向け	28	42
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,382	1,628
法人等向け	45,301	43,985
中小企業等向け及び個人向け	23,169	24,033
抵当権付住宅ローン	6,690	6,974
不動産取得等事業向け	15,348	15,600
三月以上延滞等	466	403
取立未済手形	0	0
信用保証協会等による保証付	607	589
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出 資 等	3,027	3,586
上 記 以 外	3,794	4,596
証券化（オリジネーターの場合）	252	309
うち、再証券化	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	355	330
うち、再証券化	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		1,132
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額		△ 503
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	100,985	103,355
信用リスクに対する所要自己資本額 ①+②+③+④	101,963	104,561

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	6,191	6,020
うち 基礎的手法	6,191	6,020

(3) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
連結総所要自己資本額 (リスク・アセット等の額の合計額×4%)	109,941	110,581

(注) 平成25年度中間期の総所要自己資本額には控除項目が加算されております。

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	26	56
短期の貿易関連偶発債務	54	49
特定の取引に係る偶発債務	101	99
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
N I F 又 は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	208	210
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	409	389
(うち借入金の保証)	238	207
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控 除 額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	3
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	59	169
派生商品取引及び長期決済期間取引	108	87
カレント・エクスポージャー方式	108	87
派 生 商 品 取 引	108	87
外 為 関 連 取 引	178	126
金 利 関 連 取 引	4	3
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果 (△)	74	42
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
標 準 方 式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	9	7
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	978	1,073
CVAリスクに対する所要自己資本額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額×4%)③		131
中央清算機関関連エクスポージャーに対する 所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%) ④		0

自己資本の充実の状況等について

3. 信用リスクに関する事項（連結）（証券化エクスポージャーを除く）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
	平成25年度 中 間 期	平成26年度 中 間 期	平成25年度 中 間 期	平成26年度 中 間 期	平成25年度 中 間 期	平成26年度 中 間 期	平成25年度 中 間 期	平成26年度 中 間 期	平成25年度 中 間 期	平成26年度 中 間 期
			貸出金等		債 券		デリバティブ取引			
国 内 計	5,701,422	5,838,259	4,283,628	4,404,757	1,412,187	1,428,666	5,606	4,835	17,382	15,444
国 外 計	137,475	263,004	21,067	71,931	113,094	188,046	3,313	3,026	1,625	1,921
地 域 別 合 計	5,838,897	6,101,263	4,304,696	4,476,689	1,525,281	1,616,712	8,919	7,861	19,007	17,366
製 造 業	704,015	690,364	667,328	655,324	34,604	33,692	2,082	1,346	4,544	2,525
農業、林業	5,518	5,346	5,517	5,346	—	—	0	0	—	63
漁 業	516	753	513	751	—	—	3	2	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	4,216	5,197	4,216	5,197	—	—	—	—	30	27
建 設 業	107,420	101,670	106,611	100,871	801	787	7	11	843	773
電気・ガス・ 熱供給・水道業	48,742	54,365	45,698	48,239	3,044	6,126	—	—	39	1
情報通信業	27,400	30,155	24,115	28,257	3,284	1,898	0	—	10	10
運輸業、郵便業	176,519	181,970	107,591	112,345	68,927	69,623	0	2	226	261
卸売業、小売業	345,098	342,583	329,056	328,639	14,649	13,131	1,392	811	2,452	2,546
金融業、保険業	1,068,647	1,220,744	758,967	794,340	304,419	420,895	5,260	5,508	15	1,209
不動産業、 物品賃貸業	476,345	479,444	471,115	471,899	5,223	7,540	6	4	3,779	2,861
学術研究、専門・ 技術サービス業	20,364	18,392	20,303	18,354	22	6	38	31	100	144
宿 泊 業	23,627	20,221	23,602	20,181	25	40	—	—	282	6
飲 食 業	16,896	15,508	16,293	14,966	602	542	—	—	213	134
生活関連サービス業、 娯楽業	60,809	60,143	57,002	56,769	3,795	3,370	11	3	297	763
教育、学習支援業	6,650	6,475	6,650	6,475	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	105,751	100,977	105,723	100,955	8	8	19	14	421	220
その他のサービス	51,428	54,623	27,692	29,089	23,723	25,533	11	0	723	328
国・地方公共団体	1,256,341	1,324,332	292,375	415,347	963,966	908,985	—	—	—	—
個 人	1,055,251	1,104,334	1,055,187	1,104,276	—	—	64	58	3,402	3,566
そ の 他	277,337	283,655	179,133	159,058	98,184	124,529	20	68	1,625	1,921
業 種 別 合 計	5,838,897	6,101,263	4,304,696	4,476,689	1,525,281	1,616,712	8,919	7,861	19,007	17,366
1 年 以 下	1,455,917	1,527,466	1,278,734	1,305,800	174,084	218,550	3,097	3,116		
1年超3年以下	819,376	731,858	379,178	373,517	435,444	354,497	4,753	3,843		
3年超5年以下	738,873	912,525	433,513	438,724	304,521	473,132	838	668		
5年超7年以下	557,906	530,662	284,669	278,076	273,009	252,351	226	234		
7年超10年以下	632,787	641,566	366,078	435,591	266,704	205,975	4	—		
10 年 超	1,526,114	1,662,998	1,454,598	1,550,793	71,516	112,204	—	—		
期間の定め のないもの	107,922	94,185	107,922	94,185	—	—	—	—		
残存期間別合計	5,838,897	6,101,263	4,304,696	4,476,689	1,525,281	1,616,712	8,919	7,861		

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	9,554	△779	8,775	9,825	△1,017	8,808
個別貸倒引当金	33,810	△845	32,964	31,554	△2,607	28,947
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	43,364	△1,624	41,739	41,379	△3,624	37,755

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	33,810	△845	32,964	31,554	△2,607	28,947
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	33,810	△845	32,964	31,554	△2,607	28,947
製造業	9,021	△473	8,548	8,016	△144	7,872
農業、林業	34	66	100	76	△3	73
漁業	0	0	0	0	△0	—
鉱業、採石業、砂利採取業	19	△4	15	14	△1	13
建設業	5,428	△842	4,586	4,641	△486	4,155
電気・ガス・熱供給・水道業	7	0	8	8	1	9
情報通信業	59	△10	48	48	△11	37
運輸業、郵便業	681	△129	551	1,035	△775	260
卸売業、小売業	3,976	1,115	5,092	5,329	△162	5,167
金融業、保険業	1,319	△23	1,295	1,321	△112	1,209
不動産業、物品賃貸業	4,708	△12	4,696	4,870	△594	4,276
学術研究、専門・技術サービス業	243	△28	214	112	△6	106
宿泊業	2,487	△53	2,433	1,244	△417	827
飲食業	340	△52	288	237	4	241
生活関連サービス業、娯楽業	1,172	△375	796	1,272	121	1,393
教育、学習支援業	30	△10	20	20	9	29
医療・福祉	1,116	18	1,135	487	△13	474
その他のサービス	534	△180	353	245	△6	239
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	2,557	151	2,709	2,502	△9	2,493
その他の	69	△0	68	69	△1	68
業種別合計	33,810	△845	32,964	31,554	△2,607	28,947

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	0
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	11	1
その他の	—	—
業種別合計	11	1

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに
1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額
(信用リスク削減手法の効果の勘案後)

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	116,361	1,773,555	186,006	1,835,329
10%	—	277,959	—	274,688
20%	321,655	21,174	350,793	29,979
30%	—	—	2,000	—
35%	—	477,945	—	498,226
40%	1,300	—	1,603	—
50%	257,461	16,188	288,955	9,992
60%	800	—	800	—
70%	4,592	—	10,498	—
75%	—	770,342	—	800,474
100%	57,913	1,507,280	50,783	1,475,929
110%	1,008	—	1,007	—
120%	1,339	638	270	3,956
150%	2,013	4,319	1,921	3,774
250%	—	—	—	1,155
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	764,447	4,849,403	894,640	4,933,505

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。
2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

自己資本の充実の状況等について

4. 信用リスク削減手法に関する事項（連結）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期
現 金 及 び 自 行 預 金	108,088	199,717
金	—	—
適 格 債 券	59,826	20,000
適 格 株 式	7,453	6,896
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	175,369	226,614
適 格 保 証	171,027	209,349
適 格 ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	16	12
適 格 保 証 及 び 適 格 ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 合 計	171,044	209,361

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（連結）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

平成25年度中間期	平成26年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

（単位：百万円）

平成25年度中間期	平成26年度中間期
5,369	3,709

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期
派 生 商 品 取 引	8,915	7,861
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	8,531	7,578
金 利 関 連 取 引	384	283
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,909	1,085
合 計（A）	7,006	6,776
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】（B）	5,369	3,709
グロスのアドオンの合計額（C）	3,546	4,152
（B） + （C） - （A）	1,909	1,085

(4) 担保の種類別の額

（単位：百万円）

平成25年度中間期	平成26年度中間期
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期
派 生 商 品 取 引	8,915	7,861
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	8,531	7,578
金 利 関 連 取 引	384	283
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,909	1,085
合 計	7,006	6,776

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項 (連結)

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

・原資産の合計額

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
原 資 産 の 合 計 額	10,708	7,956

・資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額 (種類別の内訳)

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
手 形 債 権	2,507	1,158
住 宅 ロ ー ン 債 権	8,200	6,798
合 計	10,708	7,956

・合成型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
—	—

・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当中間期の損失額

(単位：百万円)

平成25年度中間期		平成26年度中間期	
三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
—	—	—	—

・証券化取引を目的として保有している資産の額

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
資 産 の 額	—	—

・当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

<平成25年度中間期> 証 券 の 名 称：手形債権シンジケートABL
格 付：a-1 (株式会社格付投資情報センター)
裏 付 資 産：商業手形
クーポンタイプ：固定

実行日	25年8月	25年9月		
予定弁済期日	25年10月	25年10月	25年11月	25年12月
実行金額 (百万円)	565	534	1,783	720
劣後比率	11.11%	9.17%		

<平成26年度中間期> 証 券 の 名 称：手形債権シンジケートABL
格 付：a-1 (株式会社格付投資情報センター)
裏 付 資 産：商業手形
クーポンタイプ：固定

実行日	26年8月	26年9月		
予定弁済期日	26年10月	26年10月	26年11月	26年11月
実行金額 (百万円)	1,260	139	1,156	
劣後比率	11.85%	9.74%		

・証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
—	—

自己資本の充実の状況等について

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
手形債権	2,575	175	1,827	923
住宅ローン債権	6,199	—	10,793	—
合計	8,775	175	12,621	923
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	2,575	20	175	1	10,128	81	923	7
50%	—	—	—	—	2,120	42	—	—
50%超 150%未満	6,199	231	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	372	186	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,775	252	175	1	12,621	309	923	7

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

2. 平成26年度中間期より、保有する住宅ローン債権を裏付とする信託財産について、新たに取得した適格格付機関による信用格付を適用しております。

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 (単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
—	—

・自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
住宅ローン債権	—	—	372	—
合計	—	—	372	—

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成25年度中間期	平成26年度中間期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
5,787	—

(2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施設整備事業(PFI)	8,669	198	7,924	—
オートローン債権	1,100	—	1,744	—
合計	9,769	198	9,669	—
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	1,100	8	—	—	1,744	13	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	8,669	346	198	7	7,924	316	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	9,769	355	198	7	9,669	330	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

- ・自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
—	—

- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成25年度中間期	平成26年度中間期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

- ・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
—	—

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（連結）

（ファンド等に含まれるエクスポージャーを除く）

(1) 中間連結貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	116,156		127,308	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	8,408		7,127	
合 計	124,564	124,564	134,435	134,435

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
売却損益額	1,157	1,147
償却損益額	22	30

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
50,198	58,800

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
—	—

8. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（連結）

<平成25年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額（VaR）	60,504
--------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額（百万円）
預 貸 金 等	6ヶ月	99%	1年	27,846
円 貸 債 券	6ヶ月	99%	1年	24,521
外 貸 債 券	6ヶ月	99%	1年	8,136

(注) 連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。

<平成26年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額（VaR）	30,416
--------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額（百万円）
預 貸 金 等	6ヶ月	99%	1年	13,493
円 貸 債 券	6ヶ月	99%	1年	8,045
外 貸 債 券	6ヶ月	99%	1年	8,877

(注) 連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。

自己資本の充実の状況等について

■単体に係る定量的な事項

1. 自己資本の充実度に関する事項（単体）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期
現 金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	7	9
国 際 決 済 銀 行 等 向 け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	80
外国の中央政府等以外の公共部門向け	16	2
国 際 開 発 銀 行 向 け	—	—
地方公共団体金融機構向け	33	45
我が国の政府関係機関向け	502	508
地 方 三 公 社 向 け	28	42
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,388	1,627
法 人 等 向 け	43,872	42,491
中小企業等向け及び個人向け	22,935	23,766
抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	6,690	6,974
不動産取得等事業向け	15,321	15,575
三 月 以 上 延 滞 等	453	381
取 立 未 済 手 形	0	0
信用保証協会等による保証付	607	589
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出 資 等	3,030	3,586
上 記 以 外	3,698	4,403
証券化（オリジネーターの場合）	252	309
う ち、再 証 券 化	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	355	330
う ち、再 証 券 化	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		1,170
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額		△ 503
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	99,193	101,393
信用リスクに対する所要自己資本額 ①+②+③+④	100,146	102,578

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額（オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%）	5,640	5,489
う ち 基 礎 的 手 法	5,640	5,489

(3) 単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
単 体 総 所 要 自 己 資 本 額（リスク・アセット等の額の合計額×4%）	106,575	108,067

（注）平成25年度中間期の総所要自己資本額には控除項目が加算されております。

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	26	56
短期の貿易関連偶発債務	54	49
特定の取引に係る偶発債務	101	99
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	—	—
N I F 又 は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	208	210
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	383	368
（うち借入金の保証）	212	186
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控 除 額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	3
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	59	169
派生商品取引及び長期決済期間取引	108	87
カレント・エクスポージャー方式	108	87
派 生 商 品 取 引	108	87
外 為 関 連 取 引	178	126
金 利 関 連 取 引	4	3
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	74	42
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
標 準 方 式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	9	7
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	952	1,052
CVAリスクに対する所要自己資本額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額×4%）③		131
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額（リスク・アセット×4%）④		0

2. 信用リスクに関する事項（単体）（証券化エクスポージャーを除く）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期
			貸出金等		債 券		デリバティブ取引			
国 内 計	5,650,963	5,784,652	4,233,632	4,351,600	1,411,725	1,428,216	5,606	4,835	15,162	13,456
国 外 計	137,475	263,004	21,067	71,931	113,094	188,046	3,313	3,026	1,625	1,921
地 域 別 合 計	5,788,439	6,047,656	4,254,700	4,423,532	1,524,819	1,616,262	8,919	7,861	16,788	15,378
製 造 業	680,697	666,407	644,010	631,368	34,604	33,692	2,082	1,346	3,850	1,848
農業、林業	5,488	5,308	5,487	5,308	—	—	0	0	—	63
漁 業	516	753	513	751	—	—	3	2	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	4,139	5,143	4,139	5,143	—	—	—	—	30	27
建 設 業	104,740	98,994	103,931	98,195	801	787	7	11	814	769
電気・ガス・ 熱供給・水道業	48,519	54,184	45,474	48,058	3,044	6,126	—	—	—	—
情報通信業	26,193	28,948	22,909	27,049	3,284	1,898	0	—	3	3
運輸業、郵便業	173,089	178,539	104,161	108,914	68,927	69,623	0	2	192	246
卸売業、小売業	340,657	337,084	324,615	323,141	14,649	13,131	1,392	811	2,356	2,423
金融業、保険業	1,076,060	1,226,197	766,380	799,793	304,419	420,895	5,260	5,508	—	1,209
不動産業、 物品賃貸業	490,381	493,679	484,751	485,734	5,623	7,940	6	4	3,777	2,858
学術研究、専門・ 技術サービス業	19,328	17,613	19,267	17,575	22	6	38	31	94	143
宿 泊 業	23,372	19,986	23,347	19,946	25	40	—	—	275	—
飲 食 業	16,539	15,176	15,936	14,634	602	542	—	—	197	131
生活関連サービス業、 娯楽業	59,004	58,271	55,197	54,897	3,795	3,370	11	3	217	694
教育、学習支援業	6,582	6,424	6,582	6,424	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	102,984	97,466	102,956	97,444	8	8	19	14	418	203
その他のサービス	49,574	52,631	25,839	27,097	23,723	25,533	11	0	419	234
国・地方公共団体	1,255,459	1,323,468	292,355	415,333	963,103	908,135	—	—	—	—
個 人	1,054,069	1,102,927	1,054,005	1,102,868	—	—	64	58	2,515	2,597
そ の 他	251,041	258,448	152,836	133,851	98,184	124,529	20	68	1,625	1,921
業 種 別 合 計	5,788,439	6,047,656	4,254,700	4,423,532	1,524,819	1,616,262	8,919	7,861	16,788	15,378
1 年 以 下	1,460,288	1,526,710	1,283,106	1,305,043	174,084	218,550	3,097	3,116		
1年超3年以下	810,092	723,657	369,494	364,916	435,844	354,898	4,753	3,843		
3年超5年以下	728,378	896,939	423,018	423,138	304,521	473,132	838	668		
5年超7年以下	549,603	523,884	277,229	272,148	272,147	251,501	226	234		
7年超10年以下	629,107	638,036	362,399	432,061	266,704	205,975	4	—		
10 年 超	1,524,675	1,661,625	1,453,159	1,549,420	71,516	112,204	—	—		
期間の定め のないもの	86,292	76,803	86,292	76,803	—	—	—	—		
残存期間別合計	5,788,439	6,047,656	4,254,700	4,423,532	1,524,819	1,616,262	8,919	7,861		

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,961	△594	7,367	8,447	△688	7,759
個別貸倒引当金	31,229	△882	30,347	29,212	△2,488	26,724
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	39,190	△1,476	37,714	37,660	△3,176	34,484

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	31,229	△882	30,347	29,212	△2,488	26,724
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	31,229	△882	30,347	29,212	△2,488	26,724
製造業	8,511	△513	7,997	7,546	△204	7,342
農業、林業	32	65	97	74	△2	72
漁業	0	0	0	0	△0	—
鉱業、採石業、砂利採取業	19	△4	15	14	△1	13
建設業	5,371	△844	4,527	4,591	△471	4,120
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0	6	6	0	6
情報通信業	52	△10	41	41	△11	30
運輸業、郵便業	672	△137	535	1,022	△765	257
卸売業、小売業	3,824	1,126	4,950	5,154	△171	4,983
金融業、保険業	1,319	△26	1,292	1,317	△108	1,209
不動産業、物品賃貸業	4,689	△8	4,680	4,851	△590	4,261
学術研究、専門・技術サービス業	228	△28	200	107	△5	102
宿泊業	2,472	△54	2,417	1,236	△417	819
飲食業	327	△52	275	222	3	225
生活関連サービス業、娯楽業	1,096	△375	720	1,201	121	1,322
教育、学習支援業	30	△10	20	20	9	29
医療・福祉	1,109	19	1,128	478	△7	471
その他のサービス	392	△167	225	215	△0	215
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,002	141	1,144	1,041	133	1,174
その他	69	△0	68	69	△1	68
業種別合計	31,229	△882	30,347	29,212	△2,488	26,724

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	—

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	116,361	1,772,673	186,006	1,834,464
10%	—	277,959	—	274,688
20%	322,376	21,174	350,708	29,979
30%	—	—	2,000	—
35%	—	477,945	—	498,226
40%	1,300	—	1,603	—
50%	257,461	14,148	288,955	8,395
60%	800	—	800	—
70%	4,592	—	10,498	—
75%	—	762,531	—	791,563
100%	57,888	1,466,881	50,768	1,434,053
110%	1,008	—	1,007	—
120%	1,339	638	270	3,956
150%	2,013	4,296	1,921	3,516
250%	—	—	—	1,155
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	765,143	4,798,249	894,539	4,879,999

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。
2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

3. 信用リスク削減手法に関する事項（単体）
・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期
現金及び自 行 預 金	108,088	199,717
適 格 債 券	59,826	20,000
適 格 株 式	7,453	6,896
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	175,369	226,614
適 格 保 証	171,027	209,349
適 格 ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	16	12
適 格 保 証 及 び 適 格 ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 合 計	171,044	209,361

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（単体）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

平成25年度中間期	平成26年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

（単位：百万円）

平成25年度中間期	平成26年度中間期
5,369	3,709

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期
派 生 商 品 取 引	8,915	7,861
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	8,531	7,578
金 利 関 連 取 引	384	283
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,909	1,085
合 計（A）	7,006	6,776
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】（B）	5,369	3,709
グロスのアドオンの合計額（C）	3,546	4,152
（B）＋（C）－（A）	1,909	1,085

(4) 担保の種類別の額

（単位：百万円）

平成25年度中間期	平成26年度中間期
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期
派 生 商 品 取 引	8,915	7,861
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	8,531	7,578
金 利 関 連 取 引	384	283
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,909	1,085
合 計	7,006	6,776

自己資本の充実の状況等について

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
—	—

5. 証券化エクスポージャーに関する事項（単体）

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

・原資産の合計額

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
原 資 産 の 合 計 額	10,708	7,956

・資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額（種類別の内訳）

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
手 形 債 権	2,507	1,158
住 宅 ロ ー ン 債 権	8,200	6,798
合 計	10,708	7,956

・合成型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
—	—

・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当中間期の損失額

(単位：百万円)

平成25年度中間期		平成26年度中間期	
三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
—	—	—	—

・証券化取引を目的として保有している資産の額

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
資 産 の 額	—	—

・当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

＜平成25年度中間期＞ 証 券 の 名 称：手形債権シンジケートABL
格 付：a-1（株式会社格付投資情報センター）
裏 付 資 産：商業手形
クーポンタイプ：固定

実行日	25年8月	25年9月		
予定弁済期日	25年10月	25年10月	25年11月	25年12月
実行金額（百万円）	565	534	1,783	720
劣後比率	11.11%		9.17%	

＜平成26年度中間期＞ 証 券 の 名 称：手形債権シンジケートABL
格 付：a-1（株式会社格付投資情報センター）
裏 付 資 産：商業手形
クーポンタイプ：固定

実行日	26年8月	26年9月		
予定弁済期日	26年10月	26年10月	26年11月	
実行金額（百万円）	1,260	139	1,156	
劣後比率	11.85%		9.74%	

・証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
—	—

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
手形債権	2,575	175	1,827	923
住宅ローン債権	6,199	—	10,793	—
合計	8,775	175	12,621	923
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	2,575	20	175	1	10,128	81	923	7
50%	—	—	—	—	2,120	42	—	—
50%超 150%未満	6,199	231	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	372	186	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,775	252	175	1	12,621	309	923	7

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

2. 平成26年度中間期より、保有する住宅ローン債権を裏付とする信託財産について、新たに取得した適格格付機関による信用格付を適用しております。

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
—	—

・自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
住宅ローン債権	—	—	372	—
合計	—	—	372	—

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成25年度中間期	平成26年度中間期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
5,787	—

(2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施設整備事業(PFI)	8,669	198	7,924	—
オートローン債権	1,100	—	1,744	—
合計	9,769	198	9,669	—
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	1,100	8	—	—	1,744	13	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	8,669	346	198	7	7,924	316	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	9,769	355	198	7	9,669	330	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

自己資本の充実の状況等について

- ・自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
—	—

- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成25年度中間期	平成26年度中間期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

- ・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
—	—

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（単体）

（ファンド等に含まれるエクスポージャーを除く）

(1) 中間貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	114,964		125,956	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	11,685		13,588	
合 計	126,650	126,650	139,544	139,544

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
売却損益額	1,157	1,147
償却損益額	22	30

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
49,543	58,027

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成25年度中間期	平成26年度中間期
—	—

7. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（単体）

<平成25年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額（VaR）	60,504
--------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額（百万円）
預 貸 金 等	6 ヶ月	99%	1 年	27,846
円 貸 債 券	6 ヶ月	99%	1 年	24,521
外 貸 債 券	6 ヶ月	99%	1 年	8,136

(注) 預貸金等は、金利リスクの影響を受ける金融商品のうち、預金及び貸出金、有価証券のうち私募債、借入金、社債となります。

<平成26年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額（VaR）	30,416
--------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額（百万円）
預 貸 金 等	6 ヶ月	99%	1 年	13,493
円 貸 債 券	6 ヶ月	99%	1 年	8,045
外 貸 債 券	6 ヶ月	99%	1 年	8,877

(注) 預貸金等は、金利リスクの影響を受ける金融商品のうち、預金及び貸出金、有価証券のうち私募債、借入金、社債となります。